

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。）
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス （神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地） モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勸銀稲垣ビル5階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル7階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	13,251,730	13,477,905	27,734,375
経常利益 (千円)	463,825	561,204	801,401
四半期(当期)純利益 (千円)	261,039	346,266	402,381
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	12,208,240	12,838,185	12,454,916
総資産額 (千円)	19,672,702	20,244,016	20,955,517
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.20	9.56	11.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	4.00
自己資本比率 (%)	62.1	63.4	59.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,241,678	2,871,219	779,339
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,635,778	1,851,517	453,283
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	297,832	299,101	452,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,493,066	1,779,234	1,058,634

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.46	0.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復傾向にありましたが、円安による物価上昇や海外景気の下振れ懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、バレンタインデー、ホワイトデーが土曜日となることによる影響が懸念されましたが、堅調に伸ばすことができました。さらに、焼菓子の売上好調もあり、当第2四半期累計期間の売上高は13,477百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

損益面におきましては、円安の影響などにより原料価格が高騰したため売上原価率は前年同期を上回りましたが、売上好調に加え、商品設計の見直しや生産性向上への取り組み、経費削減などに努めたことにより、営業利益は455百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は561百万円（前年同期比21.0%増）、四半期純利益は346百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦が堅調に推移したことに加え、昨年9月にリニューアルした「ファージャ」などの焼菓子が好調に推移したこともあり、前年同期を上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、プリンキャンペーンの実施や素材をいかした期間限定プリンの発売などによりチルドデザートが好調に推移したものの、半生菓子、ケーキなどが低調に推移し、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は12,598百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、菓子売店と喫茶を併設した「カフェモロゾフ イオンレイクタウンkaze店」（埼玉県越谷市）の新規出店、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は879百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ711百万円減少し、20,244百万円となりました。資産の増減の主なものは、有価証券の増加額1,600百万円、現金及び預金の増加額720百万円、仕掛品の増加額706百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,384百万円、商品及び製品の減少額1,489百万円等であります。負債は前事業年度末に比べ1,094百万円減少し、7,405百万円となりました。これは主に電子記録債務の減少額639百万円、退職給付引当金の減少額143百万円、長期借入金の減少額134百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ383百万円増加し、12,838百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額201百万円、その他有価証券評価差額金の増加額182百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ720百万円増加し、当第2四半期会計期間末には1,779百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、2,871百万円の収入(前年同四半期累計期間は2,241百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却及び償還による純支出、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,851百万円の支出(前年同四半期累計期間は1,635百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、299百万円の支出(前年同四半期累計期間は297百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、207,162千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年5月1 日～平成27年7月 31日	-	36,692,267	-	3,737,467	-	3,918,352

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,584	4.32
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,091	2.98
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,077	2.94
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷町三丁目1番1号	1,069	2.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	886	2.42
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.41
則岡 迪子	神戸市灘区	639	1.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	600	1.64
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	558	1.52
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	544	1.48
計	-	8,933	24.35

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,802,000	35,802	同上
単元未満株式	普通株式 383,267	-	-
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,802	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	507,000	-	507,000	1.38
計	-	507,000	-	507,000	1.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,011	1,378,496
受取手形及び売掛金	5,456,917	3,072,650
有価証券	1,600,412	3,200,528
商品及び製品	2,188,970	699,829
仕掛品	227,703	934,554
原材料及び貯蔵品	421,103	409,864
その他	285,650	264,610
貸倒引当金	21,600	12,200
流動資産合計	10,817,169	9,948,334
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,399,705	2,368,518
土地	3,234,337	3,234,337
その他(純額)	1,588,738	1,544,206
有形固定資産合計	7,222,781	7,147,062
無形固定資産	110,699	97,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078,327	2,310,340
その他	726,639	740,837
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	2,804,866	3,051,078
固定資産合計	10,138,347	10,295,681
資産合計	20,955,517	20,244,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,856	1,223,157
電子記録債務	1,742,929	1,103,903
短期借入金	2,118,400	2,118,400
未払法人税等	272,125	190,976
賞与引当金	232,370	225,070
その他	1,509,098	1,338,558
流動負債合計	7,129,779	6,200,066
固定負債		
長期借入金	283,800	149,600
退職給付引当金	737,959	594,856
環境対策引当金	17,934	17,934
その他	331,128	443,374
固定負債合計	1,370,821	1,205,764
負債合計	8,500,601	7,405,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,921,429	3,921,429
利益剰余金	4,164,797	4,366,098
自己株式	118,616	141,024
株主資本合計	11,705,077	11,883,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492,914	675,146
土地再評価差額金	256,924	279,067
評価・換算差額等合計	749,838	954,214
純資産合計	12,454,916	12,838,185
負債純資産合計	20,955,517	20,244,016

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	13,251,730	13,477,905
売上原価	7,022,245	7,188,236
売上総利益	6,229,485	6,289,668
販売費及び一般管理費	5,855,356	5,833,910
営業利益	374,129	455,757
営業外収益		
受取利息	1,702	1,295
受取配当金	23,718	28,704
利用分量配当金	59,039	71,707
その他	29,304	27,703
営業外収益合計	113,765	129,410
営業外費用		
支払利息	21,274	18,652
その他	2,795	5,310
営業外費用合計	24,069	23,963
経常利益	463,825	561,204
特別利益		
固定資産売却益	3,486	-
投資有価証券売却益	31,075	-
退職給付制度改定益	-	30,808
特別利益合計	34,561	30,808
特別損失		
固定資産除売却損	10,344	10,950
特別損失合計	10,344	10,950
税引前四半期純利益	488,042	581,061
法人税、住民税及び事業税	247,393	183,007
法人税等調整額	20,390	51,787
法人税等合計	227,003	234,795
四半期純利益	261,039	346,266

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	488,042	581,061
減価償却費	356,722	346,580
賞与引当金の増減額(は減少)	9,280	7,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	104,832	143,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,300	9,400
支払利息	21,274	18,652
受取利息及び受取配当金	25,421	30,000
投資有価証券売却損益(は益)	31,075	-
固定資産除売却損益(は益)	6,857	10,950
売上債権の増減額(は増加)	1,860,934	2,384,267
たな卸資産の増減額(は増加)	610,714	793,528
仕入債務の増減額(は減少)	761,697	670,724
その他	201,676	150,790
小計	2,412,927	3,123,723
利息及び配当金の受取額	25,071	29,259
利息の支払額	20,944	18,199
法人税等の支払額	175,375	263,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,678	2,871,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
有価証券の取得による支出	2,299,730	2,399,663
有価証券の売却及び償還による収入	1,300,144	1,199,964
有形及び無形固定資産の取得による支出	258,317	232,839
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,113	-
投資有価証券の取得による支出	2,558	2,595
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,661	-
その他	22,089	16,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635,778	1,851,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	134,200	134,200
リース債務の返済による支出	18,300	18,300
配当金の支払額	143,916	144,275
その他	1,415	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,832	299,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,067	720,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,998	1,058,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,066	1,779,234

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第2四半期累計期間において退職給付制度改定益30,808千円を特別利益に計上しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
給料手当及び賞与	2,515,590千円	2,522,596千円
賞与引当金繰入額	148,109	146,221
退職給付費用	148,197	135,582

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	1,092,430千円 3,100,425	1,378,496千円 3,200,528
計	4,192,856	4,579,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	400,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	2,299,790	2,399,790
現金及び現金同等物	1,493,066	1,779,234

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	4円	平成26年 1月31日	平成26年 4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	144,965千円	4円	平成27年 1月31日	平成27年 4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,335,135	916,594	13,251,730	-	13,251,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,335,135	916,594	13,251,730	-	13,251,730
セグメント利益 又は損失()	984,263	37,519	946,744	572,614	374,129

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 572,614千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,598,181	879,723	13,477,905	-	13,477,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,598,181	879,723	13,477,905	-	13,477,905
セグメント利益 又は損失()	1,116,496	76,426	1,040,070	584,313	455,757

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 584,313千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円20銭	9円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,039	346,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,039	346,266
普通株式の期中平均株式数(株)	36,247,921	36,226,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月3日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。